



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社リプロセル 上場取引所 東
 コード番号 4978 URL <https://www.reprocell.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 周史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 臼井 大祐 TEL 045-475-3887
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	211	△20.7	△274	ー	△196	ー	△200	ー
29年3月期第1四半期	266	0.9	△245	ー	△352	ー	△346	ー

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △167百万円 (ー%) 29年3月期第1四半期 △463百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△3.24	ー
29年3月期第1四半期	△6.03	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	8,442	8,007	94.8	126.52
29年3月期	7,854	7,368	93.7	120.87

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 8,005百万円 29年3月期 7,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
30年3月期	ー				
30年3月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,270	1.0	△880	ー	△817	ー	△817	ー	△12.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	63,290,891株	29年3月期	60,960,891株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	250株	29年3月期	250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	61,901,300株	29年3月期1Q	57,364,014株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 営業外損益の発生に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しており、個人消費は回復傾向にあるものの、朝鮮半島の情勢不安や、米国の新政権移行、英国のEU離脱問題など、世界情勢は不安定であり、先行きは不透明な状況となっております。

一方、当社グループの事業領域であるiPS細胞関連の研究は、平成19年に山中伸弥教授がヒトiPS細胞を発見して以来、世界中の研究施設で盛んに行われるようになっております。さらに日本では「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」並びに「薬事法等の一部を改正する法律」が平成26年11月25日に施行されました。本法律は、治験において安全性が確認され、有効性が推定された再生医療等製品（細胞医薬品など）に対して早期承認（条件・期限付き承認）を与えることにより、患者に対して新たな治療機会を早期に提供すると共に、治験期間の短縮や治験費用の削減が期待できる制度です。本法律の施行により、わが国は世界で最も再生医療の産業化に適した環境が整いつつあります。また、経済産業省の試算（「再生医療の実用化・産業化に関する研究会の最終報告」）によると、再生医療産業のグローバルでの市場規模は2030年で約17兆円、2050年で約53兆円となっており、今後、巨大市場に成長することが見込まれています。

当社グループではこれまで、事業セグメントを「iPS細胞事業」と「臨床検査事業」の2つに区分してまいりましたが、当第1四半期連結会計期間より、新たに「研究支援事業」および「メディカル事業」にセグメントを再編いたします。

これまで、当社の主力事業である「iPS細胞事業」を、顧客属性に合わせ「研究試薬」、「創薬支援」、「再生医療」に細分化して管理しておりましたが、事業の進捗管理および資源配分を適切に行う事を目的として、「研究試薬」と「創薬支援」をまとめて「研究支援事業」に、「再生医療」を「メディカル事業」に区分いたします。さらに、従来の「臨床検査事業」セグメントに関しては「メディカル事業」に統合いたします。

「研究支援事業」では主に大学・公的研究機関や製薬企業・バイオテック企業を顧客として、iPS細胞や研究試薬の製造販売、および、iPS細胞や創薬支援に関するサービスの提供を行ってまいります。一方、「メディカル事業」では、再生医療製品（細胞医薬品）を製造販売業者として医療機関に販売、あるいは製薬企業・バイオテック企業に細胞医薬品の原料となる幹細胞等を製造業者として供給するとともに、移植関連などの臨床検査受託サービスを行ってまいります。

現時点では売上の大部分を「研究支援事業」が占めており、今後とも短中期的には本事業セグメントを収益の源泉とし事業を拡大してまいります。一方、「メディカル事業」は現時点では研究開発フェーズではありますが、中長期的には上述のように巨大な市場が見込めることから、積極的な研究開発を推進し、当分野のマーケットリーダーになることを目指します。

セグメントごとの詳細な当第1四半期連結累計期間の成績に関しては、後述のセグメント別の業績にて記載いたします。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は211,048千円（前年同四半期比20.7%減）、営業損失は274,633千円（前年同四半期245,684千円の損失）、経常損失は196,875千円（前年同四半期352,444千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は200,817千円（前年同四半期346,169千円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 研究支援事業

現在、世界中の製薬企業では、動物愛護の観点や、ヒトと動物の種の違いによる試験結果の差といった問題点などから「動物実験からヒト細胞実験」への大きなシフトが進んでいます。今後、ヒト細胞実験が普及することで、これまで十数年かかっていた新薬開発のプロセスが大幅に短縮され、さらに、従来より性能の良い新薬が開発できることが期待されています。中でもヒトiPS細胞はその中心的技術として注目を集めており、例えば、アルツハイマー病患者の血液から作製したiPS細胞を研究で使うことで、アルツハイマー病の病態解明および新薬開発が加速されると期待されています。当社グループでは、iPS細胞に関して世界最先端の技術プラットフォームを保有しており、その強みを生かして本事業セグメントを推進しております。さらに、ヒトiPS細胞では作製が困難ながん細胞やヒト組織を、ヒトから直接採取することで、さらに幅広い「ヒト細胞」ラインナップを取り揃えております。このように、ヒトiPS細胞およびヒト組織を幅広く取り揃えることで、より一層、競合優位性を高めてまいります。

当第1四半期連結累計期間では、ヒト組織の調達能力を大幅に上げることを目的として、REPROCELL USAがアメリカのがんセンター「Fox Chace Cancer Center」（以下、FCCC）と戦略的業務提携を行いました。これにより、FCCCで採取された、質の高いがん組織を供給することが可能となり、さらに、インドにおいても、がん組織バンク

ングの共同事業を進めてまいります。人口数世界第2位のインドにおいて、圧倒的な数のがん組織を採取することで、競争力をより一層強化してまいります。

製薬企業では、自社研究所内で実施している新薬候補化合物のスクリーニングや毒性試験など専門性の高い研究の一部を高度な技術を保有する外部の専門機関に委託する需要が増えてきています。当社では、iPS細胞技術を含む高度な技術を用いた受託ビジネスを積極的に展開するため、REPROCELL Europe内に、新施設「Centre for Predictive Drug Discovery」を開設いたしました。同センターでは、アルツハイマー病など各種患者由来のiPS細胞の作製および最先端の培養技術を用いた人工皮膚組織や三次元臓器モデルの作製など、様々な最先端の技術を組み合わせたサービスを提供してまいります。さらに、同センターは、GLP (Good Laboratory Practice: 医薬品の非臨床試験の安全性に関する信頼性を確保するための基準) に準拠しており、新薬候補化合物の試験サービスを高い信頼性のもと実施しております。以上、最先端の技術を用いた創薬支援サービスを1カ所に集約することにより、競合優位性を高め、事業を積極的に拡大してまいります。

この結果、売上高は197,696千円(前年同四半期比23.1%減)、セグメント損失は6,718千円(前年同四半期23,632千円の損失)となりました。

② メディカル事業

近年、再生医療分野においては、ヒト幹細胞やヒトiPS細胞の臨床応用に関連した研究および治験が世界中で盛んにおこなわれており、その成果による医療の発展を、多くの患者が待ち望んでいます。また、上述のように再生医療は将来グローバルで巨大産業に成長することが見込まれています。

特にiPS細胞は、神経や心筋、肝臓、膵臓などの様々な細胞に分化させる事が可能であることから、一刻も早い臨床応用が望まれています。iPS細胞の臨床応用における最大の技術課題としては、安全性の確保があげられており、皮膚や血液からiPS細胞を作製する際に起こる遺伝子の変異リスク、外来の遺伝子やウイルスがiPS細胞に残存することによるがん化のリスク等が挙げられています。

当社グループでは遺伝子変異リスクを最小化し、外来遺伝子やウイルス残存リスクのない、高品質で臨床応用に適したiPS細胞を作製する技術であるRNAリプログラミング技術を開発・保有しており、研究支援事業として本技術を用いたiPS細胞作製の受託ビジネスを開始しています。今後当社グループでは、本技術の臨床応用を進め、iPS細胞技術を活用した再生医療を進めてまいります。

一方、当社では間葉系幹細胞を用いた細胞医薬品「ステムカイマル」の治験準備も進めております。一般的に、間葉系幹細胞はヒトiPS細胞に比べ臨床開発が先行しており、より早期の事業化が期待されています。ステムカイマルは希少疾患である脊髄小脳変性症の治療薬として、現在台湾で治験が進められており、既に第I/IIa相の治験が終了しています。その結果は国際的な学術論文で発表されており、投与による有害事象はみられなかった事が報告されています。

当社では日本におけるステムカイマルの独占ライセンス契約を締結しており、2018年から治験を開始し、2020年頃に承認申請を予定しています。現在、2018年の治験開始を目指して、各関係機関と順次話し合いを進めております。

臨床検査では、現在、腎移植や造血幹細胞移植に関連した検査を中心に事業を進めておりますが、今後、がん領域等で検査項目を新規に追加することによって事業を拡大してまいります。当第1四半期連結会計期間において日立化成株式会社と契約を締結し、同社が開発した研究用試薬ExoCompleteキット(尿中エクソソームからのmRNA抽出キット)を用いて、腎臓移植後の免疫拒絶反応を早期検出する検査「尿中エクソソーム腎移植モニタリング検査」を開始いたしました。

この結果、売上高は13,352千円(前年同四半期比43.3%増)、セグメント損失は6,661千円(前年同四半期542千円の利益)となりました。

なお、管理部門にかかる費用など各事業セグメントに配分していない全社費用が183,496千円(前年同四半期329,354千円)あります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は前連結会計年度末に比べて500,489千円増加し、6,411,215千円となりました。これは主に、現金及び預金が529,400千円増加したことなどによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて88,161千円増加し、2,031,552千円となりました。これは主に、投資有価証券が89,547千円増加したことなどによります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて46,609千円減少し、235,280千円となりました。これは主に、未払法人税等が19,987千円、前受金が13,417千円減少したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて3,683千円減少し、200,022千円となりました。これは主に、繰延税金負債が2,919千円減少したことなどによります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて638,944千円増加し、8,007,465千円となりました。これは主に、資本金が406,725千円、資本剰余金が406,725千円増加したことなどによります。

(3) 営業外収益の発生に関する説明

(為替差益)

当第1四半期連結累計期間において、営業外収益に為替差益14,343千円を計上いたしました。これは主に、当社から連結子会社への貸付金に関して当第1四半期末時点での為替相場による評価替えて発生したものであり、今後の為替相場の状況によりこの金額は変動いたします。当該利益計上による当社通期連結業績予想へ与える影響につきましては、為替相場の動向を鑑み、業績予想の修正は行っておりません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期連結業績予想について、平成29年5月12日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,413,210	3,942,610
売掛金	126,318	114,791
有価証券	1,999,764	1,999,862
商品及び製品	121,018	113,045
仕掛品	25,092	24,685
原材料及び貯蔵品	175,812	172,663
その他	49,508	43,556
流動資産合計	5,910,725	6,411,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,533	50,115
機械装置及び運搬具(純額)	9,110	8,210
工具、器具及び備品(純額)	41,142	52,521
有形固定資産合計	95,787	110,847
無形固定資産		
のれん	1,057,657	1,050,029
その他	411,553	402,773
無形固定資産合計	1,469,211	1,452,802
投資その他の資産		
投資有価証券	346,696	436,243
その他	31,696	31,658
投資その他の資産合計	378,392	467,901
固定資産合計	1,943,390	2,031,552
資産合計	7,854,116	8,442,768
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,795	84,934
未払金	35,570	32,098
1年内返済予定の長期借入金	2,801	2,915
未払法人税等	30,853	10,866
前受金	25,002	11,585
賞与引当金	4,888	3,025
その他	98,978	89,855
流動負債合計	281,889	235,280
固定負債		
長期借入金	82,854	82,061
繰延税金負債	113,825	110,905
資産除去債務	7,026	7,054
固定負債合計	203,706	200,022
負債合計	485,595	435,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,490,327	5,897,052
資本剰余金	6,343,627	6,750,352
利益剰余金	△4,429,085	△4,629,903
自己株式	△915	△915
株主資本合計	7,403,954	8,016,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,124	△3,070
為替換算調整勘定	△40,555	△7,751
その他の包括利益累計額合計	△43,680	△10,822
新株予約権	8,246	1,700
純資産合計	7,368,520	8,007,465
負債純資産合計	7,854,116	8,442,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
製品売上高	158,423	154,226
役務収益	107,822	56,822
売上高合計	266,246	211,048
売上原価		
製品売上原価	86,860	78,661
役務原価	63,192	45,819
売上原価合計	150,053	124,480
売上総利益	116,192	86,568
販売費及び一般管理費		
研究開発費	59,003	39,512
その他の販売費及び一般管理費	302,873	321,689
販売費及び一般管理費合計	361,877	361,201
営業損失(△)	△245,684	△274,633
営業外収益		
受取利息	2,409	411
補助金収入	41,573	62,053
為替差益	—	14,343
持分法による投資利益	—	282
その他	212	1,479
営業外収益合計	44,195	78,569
営業外費用		
支払利息	514	198
為替差損	150,440	—
その他	—	614
営業外費用合計	150,955	812
経常損失(△)	△352,444	△196,875
税金等調整前四半期純損失(△)	△352,444	△196,875
法人税、住民税及び事業税	△207	8,990
法人税等調整額	△6,067	△5,047
法人税等合計	△6,274	3,942
四半期純損失(△)	△346,169	△200,817
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△346,169	△200,817

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△346,169	△200,817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172	53
為替換算調整勘定	△117,195	32,803
その他の包括利益合計	△117,367	32,857
四半期包括利益	△463,537	△167,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△463,537	△167,960
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使による新株式発行

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ406,725千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が5,897,052千円、資本準備金が6,333,709千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研究支援事業	メディカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	256,927	9,318	266,246	-	266,246
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	256,927	9,318	266,246	-	266,246
セグメント利益又は損失(△)	△23,632	542	△23,090	△329,354	△352,444

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△329,354千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、為替レートの変動によるのれんの減少額が156,506千円あります。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	研究支援事業	メディカル事業	調整額	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	34,792	-	-	34,792
当第1四半期連結会計期間末残高	1,153,753	-	-	1,153,753

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	研究支援事業	メディカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	197,696	13,352	211,048	—	211,048
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	197,696	13,352	211,048	—	211,048
セグメント損失(△)	△6,718	△6,661	△13,379	△183,496	△196,875

(注) 1 セグメント損失(△)の調整額△183,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、為替レートの変動によるのれんの増加額が25,225千円あります。

なお、のれんの当第1四半期連結累計期間の償却額及び当第1四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	研究支援事業	メディカル事業	調整額	合計
当第1四半期連結累計期間償却額	32,853	—	—	32,853
当第1四半期連結会計期間末残高	1,050,029	—	—	1,050,029

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において、「iPS細胞事業」及び「臨床検査事業」としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「研究支援事業」及び「メディカル事業」に変更しております。

これは、事業の進捗管理および資源配分を適切に行う事を目的として、「iPS細胞事業」に含んでいた「研究試薬」と「創薬支援」をまとめて「研究支援事業」に、同じく「iPS細胞事業」に含んでいた「再生医療」を「メディカル事業」に区分し、従来の「臨床検査事業」セグメントを「メディカル事業」に区分したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度については、世界的な販売網の確立に向けた先行投資をし、iPS細胞及び再生医療等の研究開発費用が収益に先行して発生する等の理由から、継続的に営業損失が発生しております。

しかしながら、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は3,942,610千円、短期的な資金運用を行っている有価証券が1,999,862千円あり、財務基盤については安定しており、当該状況の解消を図るべく、グローバル展開に向けた販売基盤の整備を行っています。グループ経営体制の運営効率化のため、投資及びランニング費用を最小限に抑えつつ、地域特性に合わせた営業・マーケティング展開、営業面ならびに技術面での各社間の連携促進を進め、早期の黒字化を目指しております。